

（日本工業規格A4）  
（第1面）

年 月 日作成

許可番号  
商 号  
住 所  
代表者の氏名

I 業 務 の 状 況  
（ 年 月 日から 年 月 日まで）

- (1)会社設立年月日
- (2)受けている許可の種類 令第 条第 項第 号
- (3)当期の業務概要

(4)役員及び使用人の状況

区 分	役 員		使 用 人			合 計
	常 勤	非常勤	重要な 使用人	その他	計	
全 体	名	名	名	名	名	名
うち商品投資顧問業 従事者	名	名	名	名	名	名
うち商品投資判断者 等	名	名	名	名	名	名

- （記載上の注意）
1. 事業年度末現在の人員数を記載すること。
  2. 重要な使用人とは、令第4条第1項に規定する使用人をいう。
  3. 使用人の「その他」の人員について、商品投資顧問業従事者の区分が困難な場合には、商品投資顧問業専任の従業者を記載することとし、「専任〇〇名」と付記すること。
  4. 商品投資判断者等とは、令第5条第1項第5号に規定する者をいう。

(第2面)

(5) 営業所の状況

名 称	所 在 地	業務開始 年月日	営業所を統括する 者の氏名	役員及び使用人 (うち商品投資 顧問業従事者)
				名 ( 名 )
計 店				計 名 ( 名 )

(記載上の注意)

記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第2面の次に添付すること。

(第3面)

(6) 商品投資顧問業務に係る業務の状況

	国 内		小 計	海 外		小 計	合 計
	法 人	個 人		法 人	個 人		
契 約 件 数	件	件	件	件	件	件	件
運用資産総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円

(第4面)

**Ⅱ 財産の状況（貸借対照表）**

（商品投資顧問業部門についてのみ作成することが困難な場合には、全体の財産の状況を記載しても差し支えない。ただし、この場合には、その旨を欄外に記載すること。）

年 月 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
現 金 及 び 預 金			支 払 手 形		
受 取 手 形			買 掛 金		
売 掛 金			短 期 借 入 金		
有 価 証 券			未 払 金		
前 払 費 用			未 払 費 用		
短 期 貸 付 金			未 払 法 人 税 等		
未 収 入 金			前 受 金		
未 収 収 益			預 り 金		
			前 受 収 益		
			賞 与 引 当 金		
貸 倒 引 当 金△					
固 定 資 産			固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産			長 期 借 入 金		
建 物					
器 具 及 び 備 品			負 債 合 計		
土 地			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本		
			資 本 金		
無 形 固 定 資 産			資 本 剰 余 金		
ソ フ ト ウ ェ ア			資 本 準 備 金		
の れ ん					
			利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金		
投資その他の資産					
投資有価証券			自 己 株 式		
長期差入保証金			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
繰 延 税 金 資 産			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
貸 倒 引 当 金△			新 株 予 約 権		
繰 延 資 産			純 資 産 合 計		
資 産 合 計			負 債 純 資 産 合 計		

1. 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができる。
2. 特に記載を要する事項については、科目に追加記載しても差し支えない。